

災害と環境に関する研究の実施状況(総合)

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 緊急性が高く着実な対策が必要な災害環境研究に対して、他センター等との連携によって、放射性物質の環境動態、汚染廃棄物処理処分、環境創生等の研究開発を推進し、5年間で多くの実績をあげた[事後]
- 災害廃棄物管理にかかる制度的展開やそのフォローアップ体制整備など、災害環境研究の社会展開が明確に実現できつつある。[年度]

今後への期待など

- 今まで得られた成果を基に、災害の際にどのように災害環境研究を進めるべきかという俯瞰した筋道も示してほしい。[事後]
- 多大な努力の結果、研究面については、重要な知見が多くでてきている。これらの知見の公開・活用の手法について、リスク・コミュニケーションの視点も含め、研究所以外のコミュニティの協力を得て検討される必要がある。[事後]
- 放射線に対する風評被害をどのように防止できるか、という非常に大きな問題へのチャレンジが不足していたのではないだろうか。[事後、年度]
- 福島支援研究は進んだが、例えば多くのダム地の調査など、できればもっと測定箇所を多くしてほしい。[年度]

主要意見に対する国環研の考え方

- ①全体的に高い評価を頂き、ありがとうございます。次期中長期計画においても、平成28年度に設置される福島支部とつくば本構が一体となり、災害環境研究プログラムを推進する予定です。引き続きの御指導を宜しくお願い致します。
- ②将来の災害に備えた環境研究は既に災害環境マネジメント研究として進めているところですが、次期中長期計画におきましても俯瞰的な筋道を示しつつ、研究を推進する予定です。
- ③次期中長期計画では、福島県環境創造センターにおいて、多くの産官学民コミュニティと連携して、科学的知見の集積と発信、活用に取り組んでいきたいと考えております。
- ④風評被害防止の視点での調査研究は、人的・能力的制約等もあり弱かったと考えております。次期中長期では、福島支部を中心に、所内に新設予定の「社会対話・協働推進オフィス」や福島県環境創造センター内で福島県等と連携しつつ、リスクコミュニケーションを含めた形での調査研究の進め方等について検討していく所存です。併せて、この取組を進める上でも、科学的知見の一層の集積とわかりやすい発信、及び被災地域に信頼される組織を目指して、福島支部とつくば本構が一体となって災害環境研究プログラムを推進していきたいと考えております。
- ⑤放射性物質の野外調査につきましては人的・予算的制約のために調査地点が限られておりますが、日本原子力研究開発機構や福島県等と連携することにより、対象地点を増やして野外調査を進めております。